

リサーチ部 笹木和弘、李一承  
DID:03-3666-6980 (内線 244)  
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2020年11月号(2020年10月28日作成)

### ■米大統領選激戦州と新型コロナ

米世論調査データ収集サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によれば、米大統領選における10/27現在の州ごとの獲得見込み票(確実、優勢、やや優勢)は、トランプ大統領125票に対し、バイデン候補は232票と過半数まであと38票に迫る。残りの181票を五分五分の接戦と見られる13州で奪い合う構図と見られる。

接戦州のうち10票以上を占める9州では、百万人当り新型コロナウイルス累計感染者数はフロリダ州が最多。重症化リスクの高い高齢者が多く、現政権への批判票が集まるかも知れない。増加加速が目立つウイスコンシン州も要注目だろう。

### ■穀物相場と大統領選の農業州

シカゴ商品取引所の大豆・トウモロコシ先物価格が上昇基調で推移している。米中貿易摩擦を巡る1月の「第1弾の合意」に伴う中国による米国産穀物の輸入増という一面があるほか、アフリカ豚熱や今夏の洪水で養豚数が急減したことに対し飼育数を増やすため配合飼料の大豆・トウモロコシの確保が重要になった中国側の事情も大きな要因だろう。

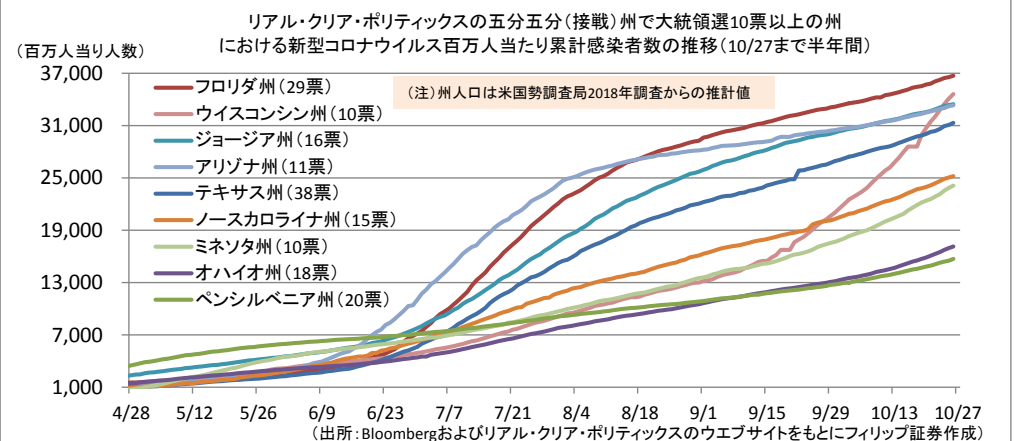
米大統領選でトランプ大統領が劣勢を跳ね返すには農業州の票の確保が必要と見られ、相場の堅調な推移はその援軍となる。特に、大豆・トウモロコシともに生産量で上位4位内にランクされるアイオワ州とミネソタ州、および、トウモロコシの生産量で上位14位内のオハイオ、ウイスコンシン、テキサス州はいずれも大統領選の接戦州と位置付けられている。

### ■米上院選挙と大統領選挙

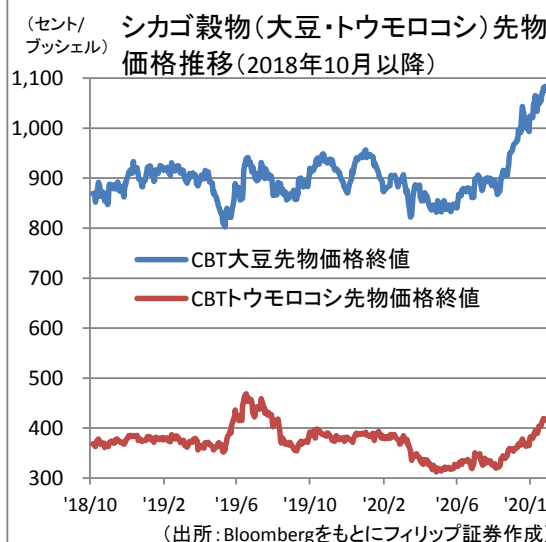
11/3は、米大統領選と共に上院改選と下院選が実施される。バイデン候補が世論調査を通じてリードを保っていると伝えられる一方、上院では共和党と民主党が接戦を演じている。米世論調査サイトのリアル・クリア・ポリティクスによれば、10/27現在、上院の議席獲得見通しは、共和党46議席、民主党45議席であり、五分五分の接戦予想が9議席となっている。世論調査通りであれば、議席中で民主党が6議席を獲得する計算だ。

大統領選は五分五分の接戦とされる13州のうち、世論調査平均値でバイデン候補が5ポイント超リードしている州はミネソタとウイスコンシンの2州、合計獲得見通し票数20票にとどまる。決してバイデン候補が安泰とは言えない情勢だろう。

### 【米大統領選激戦州と新型コロナ～感染者増加状況が明暗を分ける可能性も】



### 【穀物相場と大統領選の農業州～ミネソタ・オハイオ・ウイスコンシンは激戦州】



### 2018年の米国州別生産量ランキング(上位14州まで)

順位	トウモロコシ	大豆
1	アイオワ	イリノイ
2	イリノイ	アイオワ
3	ネブラスカ	ミネソタ
4	ミネソタ	インディアナ
5	インディアナ	ネブラスカ
6	サウスダコタ	オハイオ
7	カンザス	ミズーリ
8	オハイオ	サウスダコタ
9	ウイスコンシン	ノースダコタ
10	ミズーリ	カンザス
11	ノースダコタ	アーカンソー
12	ミシガン	ミシシッピ
13	ケンタッキー	ミシガン
14	テキサス	ケンタッキー

(出所: 米農務省公表データをもとにフィリップ証券作成)

### 【米上院選挙と大統領選挙～激戦州の争奪戦は世論調査で民主党リード】

米国上院選の五分五分(Toss-Up)州 ※10/27現在			上院選で五分五分州における大統領選の情勢 ※10/27現在			
上院選挙の五分五分州	世論調査でリードしている党	平均値でリードするポイント数	大統領選挙の情勢	世論調査でリードしている候補	平均値でリードするポイント数	大統領選の獲得票数
ジョージア	共和党	1.5	五分五分	トランプ	0.4	16
アイオワ	民主党	1.8	五分五分	バイデン	1.4	6
メイン	民主党	4.0	バイデン優勢	バイデン	10.6	2
ミシガン	民主党	6.2	バイデン優勢	バイデン	9.0	16
モンタナ	共和党	3.3	トランプ優勢	トランプ	-	3
ノース・カリフォルニア	民主党	1.3	五分五分	バイデン	0.7	15
サウス・カリフォルニア	共和党	-	トランプ優勢	トランプ	-	9
アリゾナ	民主党	4.4	五分五分	バイデン	2.4	11
ミネソタ	民主党	5.8	五分五分	バイデン	6.0	10
<b>共和党優勢の州</b>		<b>46 (残り5)</b>	10/27現在、大統領選におけるその他の五分五分州	世論調査でリードしている候補	平均値でリードするポイント数	大統領選の獲得票数
<b>民主党優勢の州</b>		<b>45 (残り6)</b>				
<b>過半数に必要な数</b>		<b>51</b>				
<hr/>						
<b>トランプ優勢の票数</b>		<b>125 (残り145)</b>	ペンシルベニア	バイデン	3.8	20
<b>バイデン優勢の票数</b>		<b>232 (残り38)</b>	フロリダ	トランプ	0.4	29
<b>五分五分州の票数</b>		<b>181</b>	ウイスコンシン	バイデン	5.5	10
<b>過半数に必要な票数</b>		<b>270</b>	オハイオ	トランプ	0.6	18
			ネバダ	バイデン	4.6	6
			テキサス	トランプ	2.6	38
			メイン第2地区	トランプ	0.3	1
			ネブラスカ第2地区	バイデン	-	1

(出所:リアル・クリア・ポリティクスのウェブサイトをもとにフィリップ証券作成)

### ■原油の需給動向

米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間石油統計では10/16時点の原油在庫が前週比100万バレル減、今年6月の年内ピークからは526万バレル減と減少傾向。供給面では10/16時点で、原油生産量が8/28に18年1月以来の日量1,000万バレル割れとなったのに続き日量990万バレルと生産調整が進むほか、掘削装置の稼働リグ数が287基と過去4年のピークである2018年12月から約74%減となった。一方で、同稼働リグ数が8/7(244基)以降、増加傾向で推移している。

需要面では欧米の新型コロナウイルス感染再拡大に伴うエネルギー需要の伸び悩みが懸念されるほか、EUや日本など、地球温暖化ガスの排出量削減目標を上げる動きが相次ぐ点も中長期的な原油の需要減に繋がると考えられよう。

### ■米国の雇用回復傾向は続くのか？

9月の米国雇用統計は、失業率が前月比0.5ポイント低下の7.9%となり、市場予想を下回る改善となった。失業保険継続受給者数も10/9時点で5月上旬の水準から約3分の1に減少するなど雇用の回復が順調に進んでいるように見える。一方で、新規失業保険請求件数は8/28以降、70万人台後半から80万人台で足踏みが続き減少ペースの鈍化が見られる。また、労働参加率も9月が前月比0.3ポイント低下と伸び悩みが見られる。

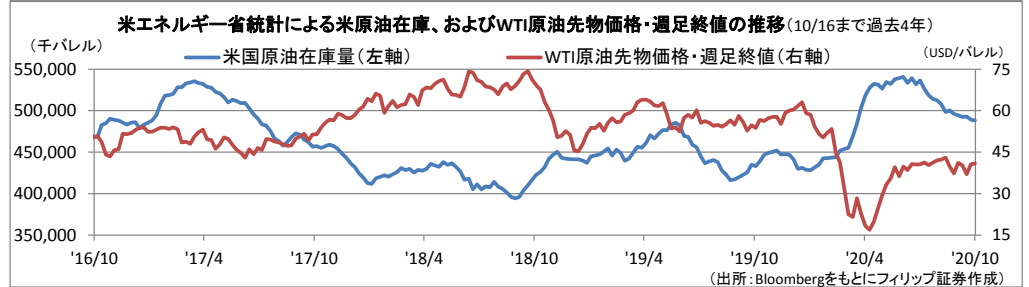
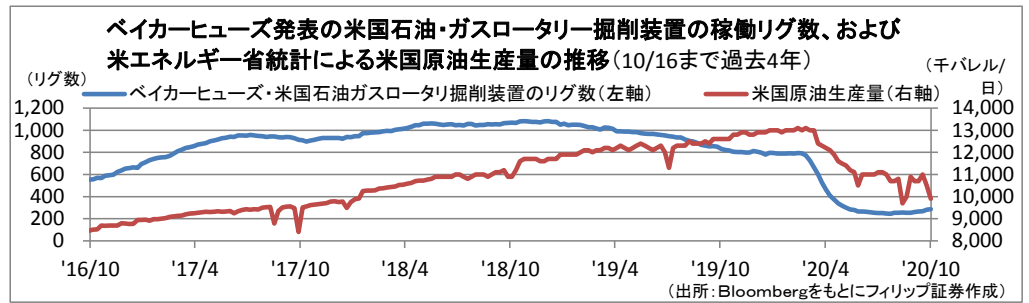
7月末で連邦政府による失業保険上乗せ給付が失効したことを受け、8月の個人所得は前月比2.7%低下。7月までは雇用が増えなくても消費が落ち込まずに景気が維持される面もあったが、8月以降の雇用伸び悩みは消費の低迷を通じて米国経済への下押し要因となる。

### ■米株式市場と債券市場の変動率

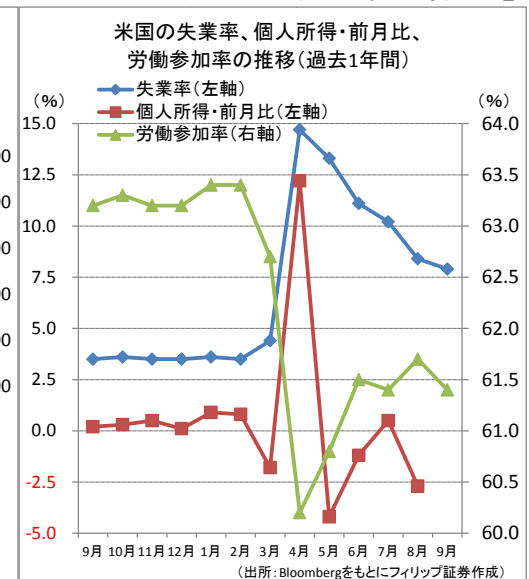
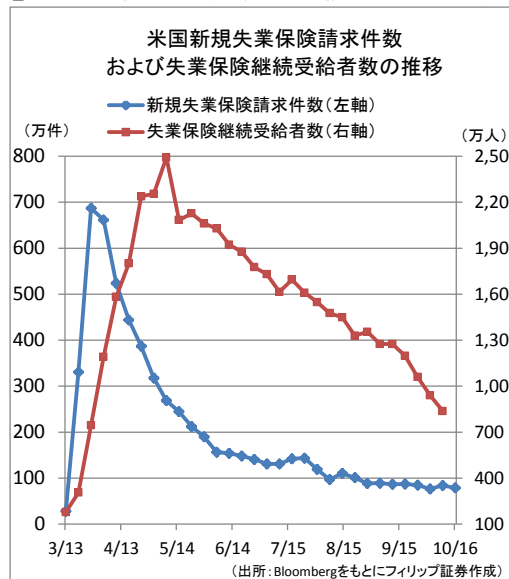
米国を代表する株価指数のS&P500を対象とするオプション取引の値動きの変動率を元に算出・公表されるVIX指数は投資家心理を示す数値として「恐怖指数」と呼ばれている。コロナ禍前の今年2月までは20%を下回って推移していたが、感染拡大に伴う不安心理の増幅とともに3月中旬に80%を超えた後に低下傾向を辿ったものの、8月中旬に約21%まで低下後に上昇に転じた。

米国債にも先行き変動リスクを示す債券版恐怖指数として、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチが算出・公表する「MOVE指数」がある。MOVE指数もVIX指数と同様に3月に急騰した後に低下傾向を辿ったが、VIX指数と異なり、今夏以降も引き続き低下。米大統領選挙が近づいた9月末からようやく上昇し始めたところだ。

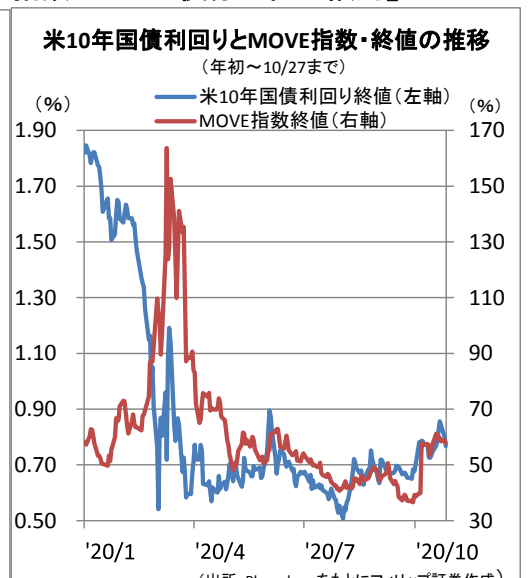
### 【原油の需給動向～原油在庫減少も稼働リグ数削減・生産量減少に一服感】



### 【米国の雇用回復傾向は続くのか？～追加経済対策先送りは所得・消費に響くか】



### 【米株式市場と債券市場の変動率～株価指数と比べて債券は低下傾向】





**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB